

梅木 加津子 議員

(一問一答方式)



- ①山鳥坂ダム建設事業について
- ②物価高騰対策について
- ③2025年6月補正予算案について
- ④子どもと教育について
- ⑤自治会活動と大洲市の役割について
- ⑥旧自治体や周辺地域の振興について
- ⑦介護保険事業の現状と今後の安定的な介護支援について

山鳥坂ダム事業費見直しと洪水時の操作方法について

問 山鳥坂ダム建設事業について、工事費が約1,980億円となるとの説明がなされた。河川整備計画の変更の必要性及び洪水時におけるダムの操作方法について説明してほしい。

答 事業費が増えた主な要因としては、労務単価や資材費の単価上昇など公共工事関連単価の変動及び工事積算基準の変更による社会的要因の変化によるもの、水利模型実験の結果を踏まえた施工計画等の設計進捗による変更や安全対策の追加などが挙げられており、合計で約660億円の増額となったものです。これに対し、5月26日に開催された山鳥坂ダム事業費等管理委員会において委員から、近年の物価変動等により事業費が増額することはやむを得ないが、新技術の活用などにより徹底したコスト縮減に努めることや、引き続き付け替え道路の早期供用に向け事業を進めることなどの意見があったと伺っています。

また、河川整備計画の変更については、ダム本体の計画に変更がないため必要ないと伺っています。

ダムの操作方法については、山鳥坂ダムは全体の有効貯水容量2,030万立方メートルのうち、洪水調節容量1,400万立方メートルを有するダムで、常用洪水吐きは2門設置される計画となっており、洪水時には洪水調節を行いながら、この2門の放流設備から放流されます。ダムが満杯になった場合は、ダムの高い位置にある開口部から自然越流されますが、流入量以上の放流となるものではありません。

プレミアム付デジタル商品券事業について

問 多くの市民が物価高騰の影響を受けている。事業者も新たにキャッシュレス対応機器を購入する必要もなく、誰でも気軽に早期に応援し活用できる方法も検討すべきと考えるがいかがか。

答 今回の取組は、国の補正予算により重点支援地方交付金が追加措置されたため、商工業者の支援としてデジタル商品券事業に取り組むものです。

国においても積極的に進められているキャッシュレス化は、当市の事業者にとっても業務の効率化、防犯性の向上にもつながり、今回使用するQRコード決済では機器の購入など初期費用は不要となっています。

また、市民の皆様が安全安心な暮らしを実現するため、スマートフォンアプリを活用し、愛媛県との連携や大洲市独自の健康づくり応援ポイントをはじめ、防災行政無線放送や各種イベント、子育てなどの市政情報を公式LINEによりタイムリーに発信することで、生活に役立つ便利な機能を提供し、誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる環境づくりに取り組んでいます。

今回のプレミアム付デジタル商品券事業については、大洲市として初めての事業となります。利用者や利用店舗の状況をはじめ、アンケートや事業者のヒアリングなどを行い、効果検証に努めて、今後の施策にも生かしていきたいと考えています。

旧自治体や周辺地域の振興について

問 市町村合併から20年が経過し、周辺地域は衰退している。農業のまち、海のまちをしっかりと振興するため、農林・漁業を育て、支援をしていくことが大事である。周辺地域に目を向けた、市政の方向転換が必要と考えるがいかがか。

答 本市が直面する課題は多岐にわたっています。これらの課題に対応していくためには安定した財政基盤の確保も必要であり、効率的な資金の確保と、市民サービスの向上や地域振興のための投資のバランスを図りながら、市民の皆様の多様なニーズに対応できるよう努めるとともに、本市の強みである美しい自然や育まれてきた豊かな歴史、文化を生かしながら、引き続き肱川流域の一体的な活性化を目指し、取組を進めていきます。